



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL <https://www.miroku-jp.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 古味 俊雄 (TEL) 088-863-3310
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	2,573	—	224	—	270	—	184	—
2021年10月期第1四半期	3,673	5.8	105	△48.0	162	△33.7	120	7.6

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 149百万円(—%) 2021年10月期第1四半期 253百万円(139.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	62.66	—
2021年10月期第1四半期	40.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	18,033	14,258	79.1
2021年10月期	18,294	14,164	77.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 14,258百万円 2021年10月期 14,164百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	—	305	—	375	—	250	—	84.73
通期	11,230	—	680	—	820	—	550	—	186.41

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期1Q	3,005,441株	2021年10月期	3,005,441株
2022年10月期1Q	55,000株	2021年10月期	54,990株
2022年10月期1Q	2,950,449株	2021年10月期1Q	2,950,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響により、前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期増減率(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等が解除され、持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株の急激な感染拡大により、依然として収束が見通せず先行きが不透明な状況が続いております。一方、海外情勢においても全世界的な当該オミクロン株の感染拡大は続いているものの、経済活動は正常化へ向かい、持ち直しが見られました。しかし、原油をはじめとした原材料の高騰、米国のインフレ加速、ウクライナ情勢の悪化といった様々な下振れリスクが残り、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,573百万円、営業利益は224百万円、経常利益は270百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は184百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方と比べて、売上高は1,079百万円減少し、営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 猟銃事業

新型コロナウイルスのオミクロン株の急激な感染拡大により、欧州市場では景気回復に弱さがあるものの、米国市場は経済対策による景気の回復に伴い、主力である上下二連銃及びボルトアクションライフルは販売数量及び売上高ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は2,070百万円、セグメント利益(営業利益)は196百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は231百万円減少し、セグメント利益は4百万円増加しております。

② 工作機械事業

機械部門は新型コロナウイルス感染症等の影響により、販売台数が前年同期から大きく減少し、売上高・利益ともに減少しました。ツール部門は販売数量・売上高・利益ともに前年同期並みに推移しましたが、加工部門の売上高・利益は前年同期を上回りました。その結果、売上高は497百万円、セグメント利益(営業利益)は86百万円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高4百万円を含んでおります。

③ その他事業

その他事業のうち、自動車関連事業の販売数量は前年同期を下回りました。その結果、その他事業の売上高は14百万円、セグメント利益(営業利益)は0百万円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高4百万円を含んでおります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は847百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、18,033百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が111百万円、棚卸資産が219百万円増加したものの、現金及び預金が605百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて355百万円減少し、3,774百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が82百万円増加したものの、流動負債その他が246百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、14,258百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が37百万円減少したものの、利益剰余金が128百万円増加したこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,147	2,518,268
受取手形及び売掛金	1,447,732	1,559,233
棚卸資産	4,408,924	4,628,490
その他	391,772	488,899
貸倒引当金	△181	△184
流動資産合計	9,372,395	9,194,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393,652	1,382,752
機械装置及び運搬具(純額)	1,888,401	1,871,268
土地	1,687,995	1,687,995
その他(純額)	305,391	312,032
有形固定資産合計	5,275,442	5,254,049
無形固定資産		
	85,263	83,860
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980,076	2,910,649
その他	594,583	602,839
貸倒引当金	△13,091	△13,091
投資その他の資産合計	3,561,568	3,500,397
固定資産合計	8,922,274	8,838,306
資産合計	18,294,670	18,033,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189,320	1,271,621
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	120,967	88,143
賞与引当金	149,246	181,452
役員賞与引当金	22,789	8,551
その他	853,756	606,863
流動負債合計	2,536,079	2,356,632
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	186,666	179,129
退職給付に係る負債	639,177	635,740
その他	468,154	303,365
固定負債合計	1,593,998	1,418,236
負債合計	4,130,078	3,774,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	12,076,379	12,205,138
自己株式	△31,068	△31,084
株主資本合計	13,462,216	13,590,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666,256	628,660
為替換算調整勘定	36,119	38,525
その他の包括利益累計額合計	702,375	667,185
純資産合計	14,164,592	14,258,145
負債純資産合計	18,294,670	18,033,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	3,673,060	2,573,419
売上原価	3,297,078	2,046,957
売上総利益	375,982	526,462
販売費及び一般管理費	270,549	302,243
営業利益	105,432	224,218
営業外収益		
受取配当金	12,249	16,255
持分法による投資利益	18,552	—
助成金収入	16,132	11,932
スクラップ売却益	5,373	13,342
その他	5,103	9,022
営業外収益合計	57,411	50,552
営業外費用		
支払利息	124	203
持分法による投資損失	—	3,562
その他	235	326
営業外費用合計	359	4,091
経常利益	162,483	270,678
特別利益		
受取保険金	16,002	—
特別利益合計	16,002	—
税金等調整前四半期純利益	178,486	270,678
法人税等	58,097	85,817
四半期純利益	120,388	184,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,388	184,860

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	120,388	184,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,112	△37,440
為替換算調整勘定	△97	1,448
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,611	802
その他の包括利益合計	133,403	△35,190
四半期包括利益	253,791	149,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,791	149,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な変更点は以下のとおりです。

・輸出販売に係る収益認識

猟銃事業における輸出販売に関して、従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

主に自動車関連事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、従来は総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,079,452千円、売上原価は1,083,947千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,494千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,935千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」の一部及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」とし、「流動負債」の「その他」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,997,399	508,878	2,506,278	1,166,781	3,673,060	—	3,673,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,968	5,968	4,063	10,032	△10,032	—
計	1,997,399	514,847	2,512,247	1,170,845	3,683,092	△10,032	3,673,060
セグメント利益	84,557	80,383	164,941	△1,372	163,569	△58,136	105,432

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△58,136千円には、セグメント間取引消去2,597千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△60,734千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,070,552	492,872	2,563,425	9,994	2,573,419	—	2,573,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,288	4,288	4,604	8,892	△8,892	—
計	2,070,552	497,160	2,567,713	14,598	2,582,312	△8,892	2,573,419
セグメント利益	196,413	86,842	283,255	880	284,135	△59,917	224,218

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△59,917千円には、セグメント間取引消去1,911千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△61,828千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行い、従来、「猟銃事業」に含めておりました連結子会社である株式会社ミロクリエの業績を「IT/IoT/AI事業」とし、「その他」に含めることといたしました。

また、報告セグメントとして記載しておりました「自動車関連事業」につきましては、量的な重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「猟銃事業」の売上高は231,603千円減少、セグメント利益は4,494千円増加し、「その他」の売上高は847,849千円減少しております。